

産業構造審議会総会（第19回）-議事要旨

日時：平成28年8月23日（火曜日）14時00分～16時00分

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

出席者

委員等出席者

榊原会長、秋山委員、生駒委員、伊藤委員、逢見委員、翁委員、五神委員、小林委員、小室委員、佐々木委員、白石委員、清家委員、沼上委員、松原委員、宮島委員、坂根臨時委員、三村臨時委員

経産省出席者

世耕大臣、松村副大臣、中川政務官、井原政務官、菅原事務次官、片瀬経済産業審議官、高橋官房長、田中総括審議官、谷技術総括審議官、柳瀬経済産業政策局長、嶋田通商政策局長、寺澤貿易経済協力局長、末松産業技術環境局長、糟谷製造産業局長、住田商務流通保安審議官、宮本中小企業庁長官、星野審議官（地域経済産業政策担当）、前田審議官（商務情報政策局担当）間宮特許庁総務部長

議題

- 平成29年度経済産業政策の重点（案）について
- 「新産業構造ビジョン」の今後の検討事項（案）について
- 原子力災害からの福島復興の加速に向けて（報告事項）

議事概要

(1) 大臣挨拶

世耕経済産業大臣

- 安倍政権の最優先課題は経済であります。官民の総力を挙げた取組で、デフレの脱却の道筋がようやく見えてきたところであります。しかし、アベノミクスはまだ道半ばであります。今こそ、企業の投資の拡大と、そして消費を喚起するための賃上げ促進に向けて呼び水となる政策を総動員する時が来ていると思います。本日お諮り致します「平成29年度経済産業政策の重点」でもご説明致しますけれども、世界で打ち勝つための未来投資、そして地方から世界を目指す地域未来投資の両方を通じて、戦後最大の名目GDP600兆円を目指してまいりたいと思います。
- まず、人工知能、IoTやロボット技術を駆使した第4次産業革命の実現は、世界で勝つための必須条件であります。例えば我が国には世界で最もすぐれたブロードバンドインターネット環境があり、これを最大限に活用していきたいと思っております。もう一つの柱が、地方から世界へ打って出るための未来投資です。地域における革新的なものづくりや、商業、サービスにおけるIT導入支援、日本の魅力を生かしたインバウンド需要の獲得や農産品輸出などに政策、資源を投入してまいります。企業投資の拡大だけではなく、個人消費を押し上げるための社会全体の所得の底上げも重要です。そのための方策が働き方改革です。実際に働く場所である企業を変えるための改革を関係大臣と協力し、進めていきたいと思っております。また、下請取引の適正化にも政府を挙げて取り組み、中小企業や地方の企業がアベノミクスの恩恵を受けられるようにしてまいります。
- 加えて、英国のEU離脱を契機とする新たな保護主義の台頭が懸念される中、通商国家である日本は、TPP協定、日EU・EPAなどの経済連携を積極的に進めていきたいと思っております。さらに、世界の知恵や人材を呼び込む一方で、守るべきものは守るために、サイバーセキュリティや重要な技術の流出防止にも対応してまいります。
- 最後に、全ての基盤となる政策として、福島復興の加速化とともにエネルギー政策の再構築をしっかりと進めてまいります。
- 以上のとおり、経済産業政策は多岐に渡るわけですが、有識者の先生方のご意見を賜り、よりよい政策の立案につなげてまいりたいと考えております。
- 本日は限られた時間ではありますけれども、委員の先生方から忌憚のないご意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

(2) 事務局説明

高橋官房長より、資料2に沿って説明。

その後、柳瀬経済産業政策局長より、資料3に沿って説明。

(3) 自由討議

伊藤委員（学習院大学国際社会科学部教授／新産業構造部会長）

- 私、座長を務めさせて頂いている新産業構造ビジョンに関連して、第4次産業革命について一言だけ申し上げたいと思います。
- この今の大きな流れのキーワード、3つあって、1つはスピードで、2つ目は広がり、3つ目は深さだろうと思うんですね。広がりということは非常に大事だと思うのですが、全ての分野、教育から医療から、あるいはモビリティから、あるいはいろんなエンターテインメントから、あるいはものづくりからということで、技術が本格的に社会を変える社会的なイノベーションを今起こしつつあるということで、そういう意味では、広がりという意味でみると、この分野というのは、単に一つのテーマということではなくて、この経済産業省、あるいは日本政府として非常に重要なテーマだと思います。その上で、深さについて一言お話をさせて頂きたいと思います。
- 今ご説明いただいた資料で4つの戦略分野ということを取り上げていらっしゃるわけですが、多分キーワードは、いわゆるサプライではなくてディマンド、つまり、ユーザーサイドから何を考えていくかと、あるいは消費者視点といってもいいかもしれませんが、つまり、いろんなところでどういうニーズがあるかということを実はしっかり取り上げていくことによって技術が深く取り上げられると。そういう意味では、ここで健康とか移動とか、あるいはスマートに暮らすというテーマを取り上げられていらっしゃるわけですが、これをさらに深めて頂きたい。そして最後にスピードということで、恐らく1年後にはここにあるようなことのかかなりの部分は動いていると思いますので、そういう意味では、本来であればこの時点で、1年議論して、素晴らしい成果があったと言えればよかったのですが、テーマが大きいものですからもう1年頂くわけですが、ぜひ来年の今ごろにはいろんな成果が出てくることを期待したいと思います。

三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- 29年度経済産業政策について2つお話ししたいと思います。本政策では、投資の拡大と消費の拡大というのが非常に重要であるとなっています。これはこのとおりなのですが、そもそも、なぜ投資と消費の拡大が行われないのかという原因というものをぜひとも解きあかして頂きたい。
- とりわけ、消費を喚起する賃上げが今こそ必要とされていますが、賃上げは、我々中小企業にとっては大変なことなのですが、しかし、賃上げをしていないことが消費が出てこない最大の原因なのだろうか。それ以上に、例えば将来に対する不安とか、社会保険料が非常に上がっているということも含めて、なぜ消費が出てないのかという原因を分析し、これに対してどういう対策が必要なのか、という観点から追求して頂けないかと思っております。
- それから、資料3について言うのであれば、私の理解しているアベノミクスの本質というのは、デフレからの脱却と、それから、0.2%ぐらいしかない潜在成長率をいかに拡大するのか、というところに本質的な課題があると思っております。しかし、経産省の新産業構造ビジョンが、潜在成長率の引き上げということにどのように寄与していくのかという道筋が私にはよく理解できないわけです。常に新しさを求めて、新しい課題をつくり続けているということも必要ですが、それと同時に、本質的な潜在成長率を引き上げるために今回のテーマがどのように影響しているのかということをご明らかにして頂けないでしょうかと思います。

沼上委員（一橋大学理事・副学長／経営力向上部会長）

- 本日、ご提示いただいた4つの戦略分野というのは大変成長性も高く、社会的にも大変貢献の大きいところだと思いますので、ぜひ推進して頂きたいと思うのですが、その際に、ぜひ1つ追加で視点を盛り込んで頂きたいと思うところがございます。
- それは、経営者人材の育成というものを追加でやはり考えていかなければならないということでもあります。こういった成長分野でも最後の最後は、結局、その現場で経営者がどう判断していくかということが決定的なポイントになってまいりますので、その部分が極めて重要だと私は考えています。
- 本日も大変すぐれた経営者の方々がいらっしゃる中で大変申し訳ないのですが、最近、大企業の人事担当の役員とか、あるいは幾つかの企業の有名な経営者の方とお話をしていると、経営者人材の不足というものが大変深刻であるということをよく聞かれます。それは人数が足りてないというだけであって、優れた人はいるのですが、層として足りないと。この経済規模の社会を支えていくのにこの人数で本当に足りるのだろうかという問題が提起されています。非常に大きな企業でも、ネクストの人を探していくと3分の1は外国人になってしまうとか、あるいは企業再生を頼もうと思うと3~4人しか名前が浮かばないとか、これはあらゆる意味で層が足りないと。この問題は極めて重要な問題だと私は経営者として理解しています。
- それは、恐らく英語ができるできないとか、人物が立派か立派でないかという問題とは別で、戦略観があって、実行してやり切る力がある、そういうところがポイントなのだと思います。しかも、この4つの戦略分野全部、どれをとっても、あるいは特にIoT、ビッグデータ等、この種の問題を見ていくと、経営の問題は極めて難しくなっている。
- 今まで、秘伝のたれで差別化するか、独自デバイスで差別化して勝っていけば利益は転がり込んでくるという考え方くらいでも大体勝った時代だったと思うのですが、このような新しい戦略分野に関しましては、秘伝のたれで差別化したセンサを使ってセットがつくられて、それが通信してクラウド上にデータが行って、それがさらにAIによって分析されて、社会システムがどう変わるか、そこまで読み切った上で、どの分野の秘伝のたれを使って差別化するかを考えないといけな。そうしないと、あらゆる努力が結果的にグローバルのジャイアントの会社に利益となって流れ込んでしまうような問題が起こってくるのではないかと。このようなことを考えますと、やはりこれからは高度な経営構想力をもつ人材をどれほど層を厚く出していけるか。
- もう一つは、一つのビジネスと確実にこなしていける人間の層をどれほど厚くつくっていくか。この2つぐらいがポイントではないか。とりわけ、個別に個々の事業をしっかりできる人の数を増やしていくというのはそれなりに比較的難しくはないことなので、そちら側から

取り掛かっていくということではないかと思うのですが、私自身がやっている、私は腐った大企業の研究をするというのが私の研究テーマなのですが、その組織の重さプロジェクトというのをやっていると、実証研究やっていたのですが、その中でわかってきたことの一つは、事業部の大きさが100人を超えてくるとだんだん重い組織になってくる。700人、800人で一つの事業部をつくっていると、事業部長の声が末端に届かず、末端の声も事業部長に届かない。したがって、組織の連動が極めて難しいということが分かっています。

- その意味でいうと、ホワイトカラーで100人ぐらいの組織、そのぐらいのユニットで大企業も人材育成していくということが大事だろうと。それを考えると、中小企業というよりは中堅企業、30億から100億とか200億ぐらいの会社というのは実は経営者を育成する上で極めて重要な苗床である。その部分をどう育成していくかというのは、1つ、国として経営者を育成していく登竜門として非常に重要な苗床になっていくのではないかと。そのあたりの政策も非常に重要ではないかと思っています。

坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- 産業構造審議会ということなので、この国の産業構造の話をししたいのですが、基本的にこの国は非常に特異な産業構造をもっていると思います。これが恐らく、IoT社会の中で物すごく大きな阻害要因になってくると思うのですが、逆にいえば、改革をする大きなチャンスだと思えます。どんな点が特異かという、よく言われる、いろんな業界で多くのプレーヤーが、かつては切磋琢磨、今は消耗戦を繰り返して、その上に、一つずつ多重の下請構造、縦割り社会が存在しており、本当にこの国は多くの企業が存在します。これが結局国全体の生産性をものすごく低めて、各企業の収益も悪いですから、新産業へのヒト、モノ、カネのシフトも起こらないというのが問題なのだと思います。
- 私どもの建設機械の話の例を紹介しますと、我々のお客様である建設業というのは、日本だけでなく、世界中で生産性が低いのですが、特に日本は低いんですね。日本の建設投資に対する建設業の総売り上げというのは100対300、1対3なわけです。総売り上げが投資額の3倍あるわけです。アメリカはこれが1対2なわけです。要するに、それだけたくさんの企業が少しずつ収益を分かち合っているということです。したがって、建設機械は、この小さな国にいっぱい売れるのですが、稼働時間は、アメリカ、ヨーロッパに比べると年間3割から4割、動かす時間が少ないです。中国に比べたら半分ですね。結局、建設機械などを安く購入しないとペイしないから、日本の建設機械の価格は世界一安い。
- 日本の建設機械は、たくさん売れるが儲からないという構造なのですが、恐らく多くの業界で似たようなことが起きていて、我々、これではもうやってられないということで、結局、土木建設業のお客様に対して、機械をただ売ってサービスするビジネスモデルからもう一歩踏み込まないとだめだということで、今回、3次元データを入力して指定どおり自動で運転する機械を開発しました。そうすると、元来土木現場は3次元寸法になっていませんから、我々が自分でドローンを飛ばして、3次元で地形を測るしかない。そして最終仕上げの図面も3次元化する。日々、進捗状況も車載した立体カメラで撮って進捗状況を把握する。測量も自分でやり、施工計画も自分で作る。施工はお客様がやられるわけですが、我々がインプットしたとおりに動かす。たまった土砂をとりに来るダンプトラックの手配もする。とにかく今までみんなでばらばらでやっていたのがもう1つになってしまうのです。一気に通貫になってしまうのです。そうすると、これだけ多くの企業数は恐らく存在できないでしょう。
- ということは、建設機械の必要台数は必然的に減るんですね。恐らく、同様に将来、自動車の自動運転が普及してゆくと、自動車の必要台数もどんどん減っていくと思います。それだけ使用効率は高まるということです。したがって、今までのようにみんな生きていくことはできなくなりますが、この国は人口減少という宿命をもっています。今こそIoTを取り入れて、この国の産業構造を変えて、新しい産業分野にヒト・モノ・カネをシフトする絶好の機会と捉えて、世界に先駆けてそういうビジネスモデルを創るチャンスなのだと思います。今回多くの具体的な案が出ていますが、この国の抱える産業構造の基本問題について、みんなで共通認識もって取り組みたいと思います。

五神委員（東京大学総長／知的財産分科会会長）

- まず、「新産業構造ビジョン」の資料について2点お話ししたいと思います。我が国の強みをいかしてグローバルな経済社会が抱える諸課題をいち早く解決する仕組みをどう描くかというのは極めて重要だと思います。ただ、その上で、2030年といいますが、あとほぼ15年後ですから、現在30歳の方が45歳、40歳の方が55歳になる頃ということで、2030年に主要なプレーヤーになる人材は実はもう出そろっています。特に大学は人材のネットワークを把握しやすいということもあり、そういうことを感じるわけです。
- その人材が今どのセクターにどれだけのいるのかということをもとにきちんと把握した上で、世界の中で日本が勝てる戦略をきちんと描いていくことが重要です。そして、日本にストックされている、今後の産業戦略上重要な技術や知見を保有する人材をいかしていく。活用できなかったり、流出したりしないようにするために何をやるべきか考え、東京大学においても、産業界との連携の中でそれを実現しようということで、それを組織対組織の「産学協創」と呼んでいます。そういうものを具体的に進める体制を整えているところであります。
- もう一点、このペーパーで私が注目しているのは、「我が国の現状」の「強み」のところ、[独自の価値観、文化等]と書かれていることで、これは非常に重要なことだと思います。東京大学の総長をやっておりますと、いろいろな方と接する機会がありますが、海外からも大学の知を買いに来る人たちがおりまして、その中で、日本の独自の価値観や文化が非常に高い価値をもっているのだということを日々感じております。特に昨今の国際状況を考えますと、日本の精神文化、あるいは言語というものが人類全体の共通価値として活用されるべきもので、経済を円滑に動かすためにも必須のツールになるのではないかと。日本の産業の国際競争力の源泉であると感じています。
- これに関して、文化やスポーツは、つい先日までオリンピックで盛り上がりましたが、非常に共感性が高いのですが、日本では、今までは主に公的に支援する対象として位置づけられてきました。これまでは、どちらかというと経済活動の資源としてアグレッシブに使うということが弱かったのです。しかし、これからはそれが明らかに重要になってくると思っています。先頃、東京大学でも「東京大学スポーツ先端科学研究拠点」を開設しました。トップアスリートとトップサイエンティストのコラボレーションにより、文理を超えた分野連携を加速させ、身体科学に関する研究や、あるいは、スポーツを通して、より良い社会をどうつくるかということに取り組みます。そして、それを産学協創で行うことも考えています。5月に開設しましたが、これは学内外から共感をもって受け入れられていると感じています。
- それから3点目、これが最後ですが、平成29年度の経済産業政策の重点の資料の中で、1産業安全保障についてコメントします。産業安全保障については、現在制度の改定作業が進んでいることと思いますが、これまでもいろいろな規制強化が図られて、大学でも体制整

備をしてきました。平成22年施行の輸出者等遵守基準に基づいて、東京大学では専門家を学内に配置して体制を整えています。この体制で、留学生受け入れなどを含む、毎年、実に1,300件以上の諾否判定を行っています。しかし、多くの大学ですとなかなか東大のような体制をつくることは実は難しいのではないかと考えています。グローバル化の中でイノベーションにおける大学の役割が拡大していますので、現在、制度改定等を進めていただいていると思いますが、今後は、企業だけでなく、大学についても、大学の天馬の状況に即した形で改定を考慮していただいて、ぜひ各大学にとって実効性のある制度にさせていただきたいと思っています。

清家委員（慶應義塾長／製造産業分科会会長）

- 私のほうからは、製造業分科会の議論との関係で短くコメントさせて頂きたいと思っています。言うまでもないことですが、第4次産業革命は製造業に非常に大きな影響を与えるもので、分科会でもさまざまに議論されているところであります。また、大臣もよくご存じのとおり、今年のダボス会議などでは、まさにこの第4次産業革命が中心のテーマになりまして、世界中でも盛んに議論がされているわけですが、私ども、日本では特に大切だと思っています。
- 最も大切な点を申しますと、高齢化の問題に対処するために、この第4次産業革命というのは非常に重要だということです。ポイントは2つございます。
- 1つは、高齢者の質の向上という意味で、ロボットですとか介護スーツですとか、あるいは在宅で検診や、診断までができるとか、あるいはさまざまな自動交通手段によって移動がより容易になるといったような形で、高齢化する社会で身体能力あるいは認知能力が低下した人たちの生活の質を向上するために、この第4次産業革命のさまざまな技術革新が活用できるということ。
- もう一つは、これは私の専門分野との関連で、日本は当面は労働力減少社会になりますので、先ほど三村委員のほうから潜在成長率の低下の話がありましたけれども、潜在成長率を考えた場合、最大の成長の制約要因は労働供給制約です。2030年まで考えますと、今、労働力人口は6,600万人ぐらいいるわけですが、今のままですと、2030年には5,800万人ぐらいまで労働力人口は減ると予測されています。30代の女性とか60代の男性の労働力率を毎年1ポイントずつぐらい引き上げていっても、6,300万ぐらいまで減ると予測されておりますので、その意味では、もちろん、このロボットですとか、あるいは自動運転というのはモノの生産の分野で新しい技術が労働に代替し得るといふことと、もう一つは、これは微妙な部分もありますけれども、AIなど、あるいはビッグデータの分析などに新しい技術が導入されることによって、かなりの部分の知的生産の分野も技術によって代替することができるかもしれない。そういう面では、労働供給制約が成長制約になることを防ぐために活用できるということだろうと思います。
- もう一つつけ加えますと、先ほど申しました高齢者の介護の問題などで、例えば、今、日本全体で、最終的には認知症を発症されるかもしれないような認知能力の低下した人が約500万人ぐらいいるといわれていて、今から15年ぐらいの間にはこれが700万とか800万まで増えると予想されています。そうすると、まさに安倍内閣で今問題にされているように、多くの人が介護離職をさらに強いられるかもしれない。これは労働供給制約を一層深刻なものにするわけですね。もしロボットですとか介護スーツですとか、新しい技術がそうした介護を大きく助けてくれるようになれば、その分だけ介護は楽になり介護離職などが防げるという意味でも、この労働供給制約に対する解決策になってくると思います。
- そういう中で、製造業というのは、もう今の話からもお分かり頂けると思いますけれども、単にモノをつくればいいということだけではなくて、さまざまなデータを活用したりしながら、サービスであるとかソリューションを生み出すことで付加価値を創っていくというふうな製造業も変わっていかねばいけないということだろうと思います。
- 特にその中で日本の製造業の大きな部分を担っているのは、これは釈迦に説法ですが、中小企業なわけです。その意味で、この中小企業が、これはある面では、第4次産業革命というような、規模の経済性の呪縛から製造業が解放されるという面も一面ではありますので、IoTとかAIを活用して、付加価値が中小企業においてもっと創造できるように政策的な支援をしていく必要もあると思います。
- その意味で、政府自身ができることとしては規制緩和、同時にドローン等の問題を考えれば新たな規制も必要であり、新しいこの第4次産業革命に備えた規制と規制緩和というのをしっかりやって頂くということと、特に中小企業での第4次産業革命の発展を考える場合には、企業間の連携ですとか、あるいは標準化ですとか、あるいは先ほど議論に出ておりました人材の育成、研究開発といった点に政策的な支援をしていくということも極めて大切だと思っています。
- そういう面では日本は、高齢化の問題に対して第4次産業革命で対処していける、あるいは日本の強みである中小企業において第4次産業革命がどのように活用できるかといったことについて、いわば世界に対して良いモデルを示すことができるわけです。そういう意味では、課題先進国としての日本、あるいは中小企業の強い日本が、この第4次産業革命というプラットフォームの中で世界に貢献できる余地が、特に製造業の分野では大きいのではないかと考えております。

小林委員（日本貿易会会長／伊藤忠商事株式会社取締役会長／通商・貿易分科会会長）

- 私のほうからは通商貿易関連で3点意見を申し上げます。
- まず、第1点目はインフラシステム輸出の関連であります。昨年政府が発表されました質の高いインフラパートナーシップのフォローアップ、また、本年5月に発表されました質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ、この双方につきまして、内容については高く評価しているところであります。特にリスクマネーの供給拡大、JBIC、JICA、NEXI等実施関連機関の迅速化、機能、体制強化等の具体的施策が実行され、より一層官民の連携を深めていくことにより、我が国のインフラシステム輸出の国際競争力が総合的に高まることを強く期待しているところであります。また、JBIC、JICA等の財政基盤の強化ということにつきましては、ぜひ着実に実行頂くということをお願いしたいと思っています。
- 2点目は、内なるグローバル化、国際化の推進であります。海外から日本国内へ投資や人材を呼び込み、いわゆる内なるグローバルを推進すること、これは海外とヒト・モノ・カネ、情報を自由にやりとりする双方向のグローバル化、この進展が大きく期待されるところであります。内なるグローバル化の象徴であります訪日の観光客に関しましては、今年の上半期、1,200万人に達するというようなレベルになっているということで非常に喜ばしい状況と考えております。
- 一方で、高齢化、人口減少が避けられない環境下、優秀な外国人材の確保は重要な課題であります。外国人材が日本で就労しやすい、また定着できるような在留資格制度の整備や外国人留学生の日本企業への就職など、積極的な支援策を引き続きお願いしたいと思っています。ま

た、外国企業の対日投資を促進するため、規制の一層の緩和や行政手続の簡素化、コスト低減が必要であり、引き続き、対日投資の環境整備を推進して頂くようお願いしたいと思います。

- 最後、3点目ですが、今後の対外経済政策であります。TPP協定を初めとする経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定につきましては、企業活動のグローバル化支援の観点から、かねてより未締結国との速やかな締結をお願いしてきております。特に最大の関心事でありますTPPIにつきましては、米国大統領選挙を控え、米議会における承認の行方が不透明になっている状況下、我が国が来る臨時国会において先行承認し、早期発効に向け強力なリーダーシップを発揮して頂きたいということを願っております。
- さらに、英国のEU離脱等にみられる反グローバリズム、あるいは保護主義の伝播を断ち切るためにも、TPP協定を速やかに承認し、日EU・EPA、あるいはRCEPなどの自由貿易投資体制という、これまで築き上げてきた成長と繁栄のメカニズムを一層強化することが重要であると考えております。
- また、投資協定につきましては、5月に交渉されましたアクションプランに基づき、2020年までに、100の国・地域を対象に署名・発効することを目指し、我が国企業の投資環境整備のため、一層の締結促進をお願いしたいと考えております。また、租税条約につきましても、現在、66カ国・地域との条約締結にとどまっております。100カ国以上に及んでおります英国、フランス等に比べますと遅れをとっているといわざるを得ません。今後は、未締結国との締結を推進していただくとともに、既存締結条約につきましても、課税問題解決の枠組みの整備と改定に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

宮島委員（日本テレビ放送網株式会社報道局解説委員）

- 私からは3点申し上げたいと思います。
- 1つは第4次産業革命ですけれども、これに関しては去年のこの会議でも大変話題になって、今はトップランナーの人たちはどんどん走り出していて、そして、新しい組織を創るところもありますし、いろんな形が動き出してきた段階だと思います。一方で、ふだん、一般の企業の方と話をしていると、概念として、これが今までのような製品を軸としてではなく、横串のサービスをつなげていくというようなその展開の方向性は理解していても、いざ経営の段階でそれをどう実行していったらいいのかというところで悩みをよく聞きます。
- また、内閣府発のSociety5.0の動きとこの第4次産業革命と同じ部分もあり違う部分もあるというのは、それはどう違うのか、あるいは、幾つかできたいろいろなセンターのそれぞれの役割の違いはどうかとかそういったところで、疑問をもっていたり、迷いがあるようなことも耳にします。経済産業省は本当にアイデアがとても豊富で、新しいことを打ち上げて、いくぞーという感じでトップランナーが走り出しているのですけれども、とすれば、次のランナーがついてくるときに、さまざまな悩みを抱えたり、あるいはとどまっていることに対して粘り強く一緒に進めていくというところを余り得意としないというような見方を聞くこともあります。
- 実際そうでなかったら申し訳ないのですけれども、今トップランナーはとにかく自分たちの意識で走り出した中で、次のランナー、迷いを抱えていたり、やり方がいま一つ分からない人たちに対してどうやってアプローチして進めていくのかというところが物すごく重要な段階だと思いますので、具体的な幾つかのテーマに分けた構図も出されましたけれども、よりこれを身近に感じて、みんながついていけるようにという形をお願いしたいと思います。
- これにも関連しますけれども、先ほど清家委員もおっしゃいました中小企業というのが本当に次に大事になってくると思います。中小企業に関しては、昔のような、弱いから金融支援をして助けるとかというような形ではなくて、まさにさまざまな部分を背負って引っ張っていくということを期待されています。それが本当にいろんな分野にわたっていて、第4次産業革命も、中小企業、次頑張ってもらいたい、それから、知財戦略も中小企業の意識が大事である。それから、例えば省エネも、トップはできているけれども、次、中小企業はどうだということのように、中小企業、さあどうするということなどがとてもたくさんあって、それぞれの部署のところでは中小企業にアプローチするように努力されていると思うのですが、みたところ、窓口が、それぞれで作られている状況も目にします。その窓口が気がついた中小企業はそこにアプローチができるのだけれども、気がつかなければそのまま通り過ぎてしまうのではないかなというような形になっているようにも見受けられます。
- もっと意識が低い中小企業であっても、ワンストップでぼんと行けば、そこで次にやるべきことが割合1回でわかるような、そんなに意識の高くないところでも自分たちから個別の相談をもちかけなくても必要なことがわかる形で窓口をワンストップで設置して頂ければ、もう少し身近になると思います。これに関しては地域の金融機関や自治体の働きかけというのもとても大事だと思うので、そういったところと連携して働きかけながら、中小企業を盛り上げていただければと思います。
- 3つ目は、私がしばしばこの会議でも申し上げている他省庁との連携ですけれども、この春、経済産業省と農水省が局長を交換されて、そして新しく農業の輸出力強化をしようとしているところに、大変期待をしております。農水のところで発想の中に足りなかった自分たちの知財という考え方をしっかりと埋め込んで、そして、農家一つ一つが自分たちのブランド価値ということをちゃんと示す、あるいはそれを示せる標準を示すということはずごく大事だと思います。いよいよこの意識向上や価値基準の設定というところに進んでいくのだなと思って、非常に期待しています。
- 同じように、ほかの分野でも経産省の方が乗り込んでいいたら変わるかなと思うところがありまして、外から言っているだけでは、そんなこと言ったって、おれたちの苦勞を知らないだろうと言われてしまうところもあるかもしれないのですけれども、例えば今回は農水省でしたけれども、大きな問題となっている社会保障の年金とか医療の分野ですとか、あるいは私が日本の土台としてとても大事だと思っている教育の分野で本当の意味でいろいろな意識を共有したり日本全体として頑張っていくために、組織の連携というのを今後もより進めていただければいいと思います。

逢見委員（日本労働組合総連合会事務局長）

- 私からは、平成29年度経済産業政策の重点（案）について、ご意見を申し上げたいと思います。
- 今年6月のOECD閣僚理事会、あるいは、7月の財務省中央銀行総裁会議においても、「Inclusive Growth、包摂的成長」ということがキーワードになっております。健全で持続可能な経済社会の構築に向けて国際社会がこうした認識を共有しているというのは非常に重要だと思います。我が国においても、経済産業政策を考える場合に、こうした包摂的成長という視点は欠かすことができないと思っております。

- そういう観点で幾つか申し上げたいと思いますが、まず、1のAの「重点分野において世界で勝つための戦略実行」についてでございます。第4次産業革命につきましては、連合としても、産業競争力の強化や市場拡大につながるということを前向きに捉えております。ただ、他方、所得格差や企業間の格差がますます拡大していくのではないかと懸念もございます。
- イノベーション、成長の鍵となるのは人材であり、人への投資を拡大し、いかに人材の質を高めていくかが重要だと思います。そのためには、産業構造の変化に対応した働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援を強化する必要があると思います。その際には、持続的、安定的、かつ包摂的な成長を実現するという観点から、一部の限られた人材だけではなく、全ての人が均等に教育の機会を受けられる体制を構築するべきだと思います。また、人への投資だけではなく、企業等におけるイノベーションによる新たな価値の創出に向けまして、政府主導で設備投資や研究開発について支援施策を進める必要があると思います。特に中小企業が技術革新に的確に対応できるよう留意する必要があると思います。
- 次に、1のD、「コーポレートガバナンス強化と働き方改革」についてでございます。技術革新は全ての人のディーセントワークの実現に資するものであるべきだと思います。特に、次世代の新技術が若者、女性、高齢者、障がい者にとって働きやすい環境の整備に活用されるよう取組を進めるべきだと思います。このことは包摂的成長の実現という観点からも重要だと思います。
- また、コーポレートガバナンス強化という観点からは、多様なステークホルダーとの適切な協働、とりわけ社会環境問題を初めとするサステナビリティをめぐる課題への適切な対応がますます重要になります。企業におけるESG問題の積極的・能動的な取組を促すためにも、これらの取組についての情報、いわゆる非財務情報の開示の充実に向けて取組を進めるべきだと思います。
- それから、2の「経営力強化と活力ある担い手の拡大による中小企業等の活性化」についてでございます。連合としても、今年も賃上げに取り組んでまいりましたけれども、その際に、サプライチェーン全体でつくった付加価値については、サプライチェーン全体でその価値を分かち合うべきだということを何度も申し上げております。中小企業で働く人たちの賃金をはじめとした労働条件の底上げ・格差是正を進めるべく、下請法の運用強化等による取引条件の改善に向けた取組をより一層強化する必要があると思っております。

白石委員（関西大学政策創造学部教授）

- 私からは、大きく2点と、あと、些細な1点をお話したいと思います。
- 資料2なのですが、非常にきちんと整理をさせていただいて、わかりやすい資料になったかと思っておりますけれども、これからこの第4次産業革命を実現していく上では、皆さんがついていきやすい、そのためのわかりやすさってすごく大事だと思うんですね。この一枚もののペーパーですとやはり書ける量も限界があって、なかなか全てのことをこの一枚で説明できないと思うのですが、1つ例を上げると、1のB、ヘルスケアと申しまして、遺伝子研究から医療、介護、福祉、いろんなものがあると思うんですね。日ごろの健康増進から終末期まで、これも各ステージにわたっています。そのときに、何からやるのか、コアは何かということをやまず共有できるような書きぶりがすごく大事だと思うんですね。
- 先ほど清家先生もおっしゃったのですが、高齢者のクオリティオブライフなどを考えると、日本はすごく平均寿命は長いのですが、実は寝たきり期間というのは世界でございまして。世界が7年ですと、日本は、女性ですと13年ぐらい寝たきりなのですね。この寝たきりをゼロにしよう。高齢者が動いているか動いてないかわかるような機械をみんなで作ってみようとか、何をやれば成果が出て、社会的課題が解決して、多くの企業をインボルブしやすいかというわかりやすさ、すごく大事だと思いますし、スタートアップを何にするか、重要でございますので、この紙には書き切れないと思いますが、実現の段階ではぜひそういう議論をして頂きたいなと思います。
- また、ヘルスケア関連技術、ここは経済産業省さんが着手しやすいところを書いて頂いていると思うのですが、先ほど宮島委員もおっしゃいましたけれども、人材育成、これを使いこなす人材をどのように育てていくとか、多くの企業で共有しやすいオープンイノベーションどうするかとか、技術の汎用性の部分とか、いろいろ周辺領域あると思いますし、介護保険や医療保険の中で使える、厚生労働省さんと一緒に進めていく点もあると思いますので、ぜひ項目を実現していく上ではもう少し他省庁との連携の視点を大事にしてほしいなと思います。
- 2点目は資料3なのですが、これもちょっと文句を申し上げる形になってしまうと思いますが、一番最初に「グローバル経済社会が抱える課題」ということで、いろんな細かな、貧困や飢餓や健康と福祉とか性差別とか、これからやるのがどのようにグローバルな課題解決に貢献するかという書きぶりを書いて頂いています。例えば、皆さんご存じのとおり、1日100円以下で生活している人は10億いて、学校に行けない人の3分の2は女性です。そういう課題と、下で書いていただいている各論の部分がどのようにマッチングするのかというのがよく見えないんですね。非常に大上段にグローバルな課題を書いて頂いているのですが、下の戦略的分野の特定にいくと、それがどのように解決するかということがちょっと見えにくくなっていると思いますので、ぜひその丁寧な説明をお願いしたいなと思います。
- 次に些細なことなのですが、多分小室委員もおっしゃると思うのですが、資料2の中で「女性等の活躍」というのが書いてあって、「多様性の確保」というのが書いてあるのですが、これも「等」と書くと、何となく、どうでもよさそうな感じがします。多様性というと、やはり非正規の人とか、外国人の人とか、性的少数者とか、障害者、高齢者、いろんなものを含めて多様なんですね。ここは3番目に来ているのですが、私、これはすごく大事なことで、「等」で終わっていいのかなと思いますので、ぜひここだけは丁寧に書いて頂きたいなと思います。

生駒委員（ファッションジャーナリスト／一般社団法人フュートラディションワオ代表理事）

- 私からは1点ご提案をさせていただきます。
- 「新産業構造ビジョン」、私の記憶では、2010年に1度、最近出されていると思うのですが、その中で一つの柱が文化ということで、そこからクールジャパンの施策が始まりまして、私もここ5年、クールジャパンにかかわらせていただきまして、あと、この省内のクリエイティブ産業課の皆様にお世話になっているのですが、ぜひこれを継続して頂きたいと思っております。ここで終わらせてしまうのではなくて、実はクールジャパン推進機構ができました時点で、日本の文化発信、世界に向けてというのはレールが敷かれ始めたと思っておりますが、このクールジャパンの力をもっと国内の施策、課題解決に使えると思っております。

- それは、1つには地方創生です。私、今、文化庁さんの日本遺産のプロデューサーとして全国を回らせて頂いているのですが、決定的な問題というのが、やはり若者不足なのですね。後継者不足です。農業、林業、漁業、伝統産業、地場産業、決定的に若者が足りていないのです。私、この中小企業の活性化の2番というのは非常に重要だと思っているのですが、そこにおいて、このクリエイティブ産業の活性化が非常に役に立つのではないかと考えています。また、地方に本格的な文化の拠点をつくることで、若者が全員都会に行かなくとも、地方にいて楽しめるような、今、図書館ですとかミュージアムですとか増えていますけれども、そういったことの活性化というのは非常に重要ではないかと考えています。
- また、そういったクリエイティブなパワーを産業構造の中に、全体にぜひ入れて頂きたい。1つは、柱として何かそういう貫くような一つの考え方として、日本が持っている、きのうのリオの閉会式もそうでしたが、クールジャパンパワー炸裂したと思うのですが、一瞬にして、皆さん、世界の方を引きつける力があります。この力を国内で生かさない手はないと思うのです。ひいてはそれが投資の拡大ですとか個人消費の喚起にもつながると思いますので、ぜひその点、取り入れて頂ければと希望しております。よろしく申し上げます。

佐々木委員（株式会社イー・ウーマン代表取締役社長／株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役社長）

- この時期、このディスカッションというのは予算に向けてということだと思つたので、きょうの発言が1年後、2年後に役立てばと思つてお話しさせて頂きたいと思うのですが、経産省が今こそ横串改革のリーダーシップをとって頂いて、各省庁と連携しながらグランドビジョンをきちっとつくり、そして予算組みをして欲しいなあというのを、今回いろんな資料を拝見して思つた次第です。
- 例えば資料3の健康維持というところに関しましても、先ほども話が出ましたが、いろいろ健康維持には産業などがあると思うのですが、日本人の健康寿命を延ばそうと思つたら、多分、小、中、高校生の食のことから、体の鍛え方、整え方、体幹、あるいは、私は、話をする声の子供たちが出ないのが気になるのですが、声が出るようにするとか、そのような小さなところからの体づくりや心づくりが健康維持だと思つたので、これも文科省と連携する必要があるでしょう。
- それから、先ほど出た消費意欲がないという話も、これはモノをつくるということではなくて、生活を楽しむということを子供のころから教えずにはならないということで、どういう生活スタイルを求めて、家にどんなものを置きたいとか、どんなふうに住むかというところを感じさせるような教育から始めていかなければならないでしょうし、そうすると、これは厚労省と連携して、休むということも教えていかなければならないのだからと思つた次第です。
- 人材に関してなのですが、人材は毎回申し上げているのですが、先ほども経営者層が足りないという話がありましたが、私も、中間から上級に対する労働者への改革が不足していると思つています。私、規制改革会議の雇用ワーキングにおりましたが、規制改革などをしようとすると、ブラック企業対策とか長時間労働という、本当に大きな問題ですが、そこに大変な時間と労力が割かれますが、今、私も仕事をしていろいろな人の面接をしたり採用に関わる中で感じるのは、中間層から上級に向けていく働いている人の働き方が、経営視点がないとか、あるいは今の労働基準法などの拘束の仕方によって意欲をもって働き続けることができないとか、制限が多過ぎるという、ここを開放していかないとならないと思つています。
- オリンピックを見ていて思いました。10代の子供たちと言つていいでしょうか、が大活躍をしているのを見ると、社会人の中にも10代、20代でまねな才能を持って、本当はすばらしいマーケティング能力や物すごい経営視点を持っている子がいるはずなのに、一括採用で1年ごと昇給していくというこの社会構造を創つては日本の雇用人材というのは伸びないだろうと思つています。
- それから、中小企業については、先ほどコメントが出たので、これからは中小企業がどれだけ使いやすい政策を、使いやすい手続の方法で提供するのかが肝だと思つています。
- ちょっと余談ですが、マイナンバーが支給されて、私のように、戸籍名でない名前で行事している者は実は今大きな不便を被つていて大変なことになっておまして、これはまた別の機会で、こういったことも解決しないと、女性の活躍という意味では難しいなと。私はマイナンバー大推進派でございますが、仕事の上ではかなりの障害があるということを感じ始めている次第です。
- 最後に一言だけ、世耕さんがお帰りになってしまったのでどなたかお伝え頂きたいのですが、世界に打ち勝つ未来投資とか、世界で勝つための、もうこれはやめてほしいなと思つたのです。もう少し世界と共存する。世界を敵にして打ち勝とうというのではなくて、世界をリードするとか、世界に喜んでもらえる技術を提供する国になるとか、もう少しこの表現を変えて頂けると、闘いを挑まないで、いいリーダーシップがとれる国になるのではないかと思つた次第です。

松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- 今、世界に勝つというのは禁じられたのですが、私、地域経済産業分科会の会長をしておりますと、やはり世界の中での立地競争力みたいなもの考えることが多く、どうやったら勝つていけるかということ日々考えている人間です。秋から地域経済産業分科会が、忙しくなるようです。その前に少し勉強しておこうと思つて、2つほど、この間勉強しております。
- 1つは、EUの地域政策で、今、EUは、社会的な問題とかいろいろ問題を抱えてはいるのですが、地域政策の面では先行していると思つておりましたら、アメリカの優位性に対してかなり脅威を感じているようであります。先ほど生産性の話もありましたが、生産性がアメリカに対して落ちていて、イノベーションに関していろいろをやっているのだけれども、それが整理されない形で行われていて力を発揮してないというあたりが出ておます。そういう面では、今、キーワードとしては、EUの地域政策ではスマートスペシャリゼーションというのを打ち出しております。強みのある地域、ここを強くするとともに、そうした地域の広域的な連携を進めるといのがスマートの意味なのなのですが、そういうことをやっております。
- 平成29年度の経済産業政策の重点案のところを見させて頂きまして、私自身、もう少し強化したほうがいいのかと思つたのは、1番目の柱と2番目の柱といったようなものをどうやって関係づけていくかということです。具体的に言いますと、ヘルスケアを重点産業に挙げられておますけれども、それではヘルスケアというのが日本列島の中で集積して競争力をもつようなところがきちんできてくるのかということを考えてみる必要があるかと思つた次第です。これはEUなども、アメリカもそうですけれども、どこが非常に強いのかというのはすぐわかるような形になっておます。
- 日本においては、後で出てくるのかもしれませんが、福島では医療機器の産業というのがかなり集積してきておます。まだまだ小さな集積でありますけれども、東九州のあたりにもできてきているようです。もちろん、関西の集積は、非常に強いのですが、3極がかな

り競合し合っていて、集積の力が発揮できていないような部分もあったりします。

- いずれにしても、1番目で掲げられているような成長産業、これをどの地域でどういう形で国際競争力のある地域を創っていくかということが非常に重要だと思うのですが、そこがなかなかまだ見えてないところが今後の課題だと思っております。
- 2番目は、8月の上旬から先週まで、相模原市の地域中核企業を18社ぐらい回らせて頂きました。1第4次産業革命の説明ではどこかに書いてあるようなカタカナ文字が列挙されているのですが、生産現場の現実を見ますと、ローテクな部分というのが多くて、世界的なシェアを持っているような重要な企業の実態を見ても、まだまだ、とてもIT化が進んでいるとか自動化の生産ラインが進んでいるというわけではない。何でもかんでもIT化する、自動化すればいいというわけではないので、航空宇宙の生産現場などは現代の名工というのでしょうか、ハンダづけの名人が重視されていたりするような現場もあります。
- そういう現場も重視しながら、一方で、やはりもっと生産性を上げていくためには、ロボット化、自動化していく必要がある。中小企業の現場もそうですし、大企業の生産拠点あたりもそういうことを目にしておりまして、そういう意味では、ここで挙げられている地域中核企業の強化が非常に求められているかと思えます。
- それに関わるのですが、産業集積、どちらかという、今までは企業間の関係が中心だったので、大学や、あるいは公設の試験研究機関との連携というのが非常に重要になってきている。この間も公設の試験研究機関、いろいろなところを回らせて頂くのですが、機械設備が大分前に入れられてから、更新されないまま、古くなってきているものも多くなっておりまして。もう一つは、この公設試験研究機関や大学の連携を強めていって、広域的な連携を強める中で、効率よく、しかも世界に競争できるような、すぐれた機械設備、試験研究設備といったものを整備することが重要だと思っております。

秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- 2点お話ししたいと思いますけれども、まず1点目は、あえて、今回は単年度事業計画についての議論する場だということもございまして、地味な話をしたいと思うのですが、今、道半ばといわれているアベノミクス、先頭集団はいい形で前を走ってくれているところで、問題なのは、後続グループであるべき、主に中小企業群、こういったところの底上げがなかなか今見える形になってこないということが大きな課題だと認識しております。この中小企業の活性化として、成長のための未来投資や、賃上げがどうすれば行われるのか、あるいはなぜ今、何が阻害要因になっているのかということをやはり深掘りするべきだろうと思っております。
- 私は、仕事柄、どうしても製造業のものづくり系の企業とのお取引が中心なので、そこで見えている範囲ということですが、まず、成長のための未来投資がなかなか行われてない一つの背景には、まだまだやはり親会社依存の経営体質というのが非常にあって、例えば工場の生産設備なんか、リーマンショック以降、本当に設備投資が止まっていて、設備のベンテージがどんどん上がって、それはとりもなおさず競争力が下がっていくという状況がある中で、実は親会社が生産をやめた設備が、逆にいうと関連会社や下請企業にお下がりのような形で行って、逆に、新しい設備を買うのではなくて、そういう古い設備を借りて、ある意味、安く済むわけですが、そういう形で古い設備がまだまだ稼働しているのが実態であるということだったり、設備投資をしようと思ったときに、親企業からの、あるいはいつも得意様からの注文がどうなのかとか、あるいは、それも一度リーマンショックを経験してしまうと、今、目先の注文あるけれども、先行き不透明だから、どうも投資はというこのマインドが、大分よくなってきたと思っておりますけれども、まだまだ抜けてないところがあると感じております。
- それからあと、賃上げに関しても、特に人数の少ない中堅中小企業は、優秀な人が1人入るだけで物すごく影響が大きいはずなのですが、そのことを分かっている経営者も、あるいは経験している経営者も多い中で、しかも労働力人口が減ってきて、人材難で、人材不足で、本来であれば、より魅力的な賃金を提案して、いい人を入れるだとか、あるいは働き方の多様性をもっともって全面的に出してって幅広く人材を確保していくだとか、こういうことが必要なのに、つまり、今何が起きているかということ、合理的な経営判断だとか合理的な経営活動が十分に行われていないということが、今、底上げがなかなか進んでいない大きな要因だと私は見えています。
- では、この阻害要因をどうやって取り除いていくかということなのですが、実はこここの要因になっていることの一つに、中小企業の経営者の平均年齢が非常に高いという問題が大きな影を落としていると思います。そういった意味で、きょうご案内頂きました重点施策案の中では、例えば2のAの(5)のあたりで、創業や再生や承継等の支援体制・制度を強化するということが挙げられていますので、これが非常に重要な政策になってくると思いますし、そうしたときに、実はこれを進めていく上でやはり足かせになっているのが個人保証の問題だと思います。
- 若い人にどんどんバトンタッチしていったときに、個人保証については、政府でガイドラインをつくって、それを今やっているよということになっているのですが、今までもそうですけれども、制度としてはあるよとか、何か政策打ったよといっても、ではそれで本当に実態が変わったのかどうかと。そういう、ある意味、地道なフォローアップだとか地道なPDCAをやって実態を変えていくということがなければ、やはり底上げというのは難しいだろうと思います。できれば、KPIか何かを設定して、定点観測をして、そういう状況が改善されているということが見えるようにしていくということが必要だと思いますし、実は、あわせて、例えば政府系機関の制度融資のあり方などについても、細かい点になろうかと思いますが、見直すべき点があると思います。いろんな、特に危機的状況のときに非常に助かる制度融資を使って、今度これが成長のフェーズに入ってきたときに、逆にいろんな制約が生まれて、使いづらい、あるいは、ある意味、足かせにもなりかねないようなケースというのも実際にはあると思います。
- きょうは時間がありませんので細かいことは割愛しますが、ですので、実はこの地道に阻害要因を取り除いていくということになるべく見える形でやっていくということが、まさにアベノミクスの道半ばのものを本当に進めていく一つの重要な政策になると思いますので、ぜひお願いしたいと思います。
- あともう一点だけ。先週、台湾に出張しましたら、日経新聞みたいな新聞の一面に、台湾の経産大臣といろんな企業のトップの方たちの写真が出ていて、有機ELの技術に対して、官民合わせて日本円で3,000億円の投資をして国の競争力を強化していくのだと。有機ELはこれからの技術だといわれていますけれども、今、韓国のサムソンが世界で圧倒的なシェアを持っていて、台湾としては、産業構造的にここを韓国に持っていかれるのは非常に痛いということで、経産省が旗を振って、民間のいろんな企業を集めて、官民合わせてこれだけの投資をするのだということセレモニアルにやって、それが新聞の一面に大きな写真つきで紹介されて、それをみて、経済界の人たちは、これからはこのトレンドなのだと思ってそこに投資をしようと思ったりそういう動きをとったりするという、ある意味、呼び水的な投資というのはこういうものではないかなと思っておりますので、1つご紹介させていただきたいと思っております。

小室委員（株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長）

- 今回の資料2の全体を拝見しまして、直前に、ちょっと微修正がありましたという形で資料を再送して頂いたので、どこが変わったのかなあとみていたら、「働き方改革」の文字がしっかり入っていましたので、ここの修正は大歓迎だと思いました。1のDのところに、それまでは入っていなかったのですけれども、言葉としてしっかり入ったという形で、今後こちらにさらに力が入っていくのかなあと感じました。
- その中で、先ほど白石さんもおっしゃられていた「女性等」のところなのですけれども、「等」というのは、恐らくいろんな活躍を阻害されているほかの方たちも入れているのだと思うのですが、できれば、介護の視点に関しては1つ項目を立てて入れたほうがいいのではないかと思います。先ほどから三村委員や清家委員からもありましたけれども、今後の労働力の供給不足の大きな要因が介護と仕事の両立ということで、労働力という頭数も減るので、一人一人が労働にかけられる時間も減るとい形になります。デイサービスは午後4時半に終わりますので、大体自費のヘルパーを1~2時間入れたとしても、6時7時には家に着いていないと両立できないという生活が今企業の中で起きています、実は大成建設さんなんかは、育児で休んでいる女性の数を、2014年に、介護で休んでいる男性の数が逆転して、もう超えています。なので、今、企業において労働供給の制約というのは介護という項目が非常に大きいということがあります。
- ここに対しての対策というのが経済の底上げという意味では大きく企業からは期待されている。逆に言うと、賃上げなんかへの不安要素というのはここの部分が非常に企業は大きくて、これから未曾有の介護が企業に振りかかってくるので、その対応をするさまざまな費用をとっておかなければいけないというような不安感というのは非常に大きいように思っています。
- そこからも、これは私たちがした調査で、企業の9割が働き方改革の旗振りを政府に期待しているというふうに、90%の企業が政府に期待していると回答しています。そうした働き方改革の旗振り、それを経済産業省においてはどんなことができるかというときに、これから各企業の最大の問題は人材の奪い合い時代になるということなのですが、そのときに、少しでもいい人材を自社に引きつけたいということで、今、各社努力されて、労働環境のほうを改善していつているのですが、それが中小企業ほど上手な広報ができてなくて、大企業はPRが上手ですから、うちはこんな制度を創ったといえば、それは日経新聞にばんと載るわけですけれども、中小企業はそれ以上の努力をしているのにどこにも広報されないというところが大変もったいないので、私はぜひ、これは財源は要らない話ですので、広報をやってあげたいのではないかと思います。
- 特に短い時間で高い成果を出しているような企業というのを取り扱って、この企業は時間当たりの生産性が高い。つまり、働き方の改革をしていますよ、そういう企業ではいろんな時間の制約がある人でも働きやすいですよということが分かるようなブランディングというものも広報してあげると、こうしたことが政府主導の広報の仕組みを創ることで企業競争力ということにつながっていくのではないかと思います。
- それからもう一つが、せっかくこれだけ働き方改革が最近企業の中で変化が起きていまして、先日、榊原さんにもお持ちしましたけれども、労働時間革命宣言というのも2週間で40社集まりまして、そうそうたる企業の社長様が自分で署名をされて、ここから2年のうちに、インターバル規制であったり、36協定の上限だということに対して前向きにどんどん自社独自の検討をしていきますというような宣言をもうされています。
- これほど変化しているのですけれども、残念なことに、海外からは全然日本の変化は見えていなくて、相変わらず過労死の国だと思われていて、過労死は英訳がないわけですけれども、ジャパニーズカウシと呼ばれているわけですが、こんなブランディングのままでは、当然、いい人材が海外から日本にわざわざ仕事しに来てくれるということはない。むしろ、今、日本の優秀な夫婦が、子育て環境としても働く環境としても日本ではないよねという選択をして、夫婦で海外移住ということが非常に優秀な層で起きています。
- です、これはできれば海外に対して日本の変化を広報することで日本への投資をもっと呼び込んで頂きたいですし、せっかくオリンピックというもので日本への注目が集まっているときに、働く場所としてだけは選ばれないというのが現状の日本なのですけれども、働く場所としてもいいんじゃないかと思っただけのような広報のタイミング。広報は本当に余りお金かかりませんので、財源はそれほど多くとらなくても、しっかり見える化していくようなものをつくってあげれば、これこそ政府の役割ではないかなあと思っております。
- また、私たちがコンサルしている企業の一覧をいろんな企業さんに見せたときに、一番注目されるうちのクライアント一覧の中で、おっ、こんなところが取り組んでいるのですねといわれるのは経済産業省なのですけれども、今、コンサルに入らせて頂いていますが、経済産業省までもが働き方改革をしているんですかということ、他企業は、あそこは通常残業省だったはずであるということでも注目されていて、私は経産省という一番この国の経済を担っているところが、短時間でも成果を出すという働き方に変わるのが何よりも説得力ではないかと思っております。そういった意味で、きょう、エレベータの中にも働き方改革のポスターがばんと張ってあって、ああ、本気なんだなと、非常に本格的に進んでいらっしゃるんだなと思っております。
- また、ゆう活の取組状況を全省庁比較して、私、拝見していますが、今、経産省の秘書課さんが一番本質的な取組をしていると私からは見えています。この秘書課さんが日本を救うのではないかなあと思っているのですけれども、こういった働き方の改革の省の取組自体もぜひ発信して外にみせて、企業に刺激を与えて頂けたらと思っております。こういった取組でもう既に働き方改革をした企業では、企業内の出生率が1.8から2.7倍に増えているという実績が出ていますので、これは同時に少子化対策にもつながっていくということも重要な点ではないかなあと思っております。
- 最後に1点、先ほどどなたかの委員からもありましたが、宮島さんだったかな、他の省庁にも関わっていくべきという中で、特に私も文部科学省に対して、この教育の問題にももっともっと経産省のほうから注文をつけて頂きたいと思っております。先進国で、前を向いて一斉のレクチャーを受けている国というのはそうそうないです。特に私、今、オランダの教育を研究しているのですけれども、オランダのイェナプランにおいては、一日の時間割は一人一人が自分で決める。一日の最初に、自分の能力と足りていないものに対してどのように時間を使うのかを自分で自律的に決めて、自分でチョイスをして一日を決定していくという時間自律性と独自性、クリエイティビティなどを育てていて、先生が大声を出して前を向かせるなんていう場面は一切ありません。軍隊をつくるような教育からクリエイティビティを育てる教育にもう教育のほうが変わっていかなければ、企業が教育し直すのは多大なコストになりますので、ぜひ外から切り込んで頂いて、スピードを上げて改革するという方向にして頂いて、日本の教育を救って頂きたいなあと思っています。

翁委員（株式会社日本総合研究所副理事長）

- 本日示されました「新産業構造ビジョン」の第4次産業革命の関連で少しコメントさせて頂きたいと思います。
- 何人かの委員からご指摘がありましたけれども、IoTというパラダイムシフトというのは非常に日本の産業を大きく変えるチャンスであると思っております。その意味で、特に今、利用者視点できょうの戦略分野を書いてございますのも、まさに利用者の視点で何が求められているかということで企業がいろいろなサービスを提供するようになってきていて、その点では、新しい企業、新規の創業支援、ベンチャーの支援というのが非常に重要なのではないかと考えております。新しいアイデアを持っている企業がどんどん参入しやすい、そういったイノベーションをサポートしていくという政策が非常に重要だと思っております。
- それから、同時に既存の企業につきましても、このIoT、それから金融のほうでもフィンテックとかブロックチェーンとか、いろんな動きがございますが、こういったことでやはりビジネスモデルはこれから大きく変わっていくと思っております。そういう意味では、まず第一段階としては、このオープンイノベーションに向けた税制のサポート、研究開発に向けた税制のサポートというのはやっておられますが、これをしっかりこれからもやって頂く必要があると思いますし、また、こういったダイナミックな動きが出てきますと産業再編というのも興ってくるということが考えられますので、そういった意味では、再編がしやすい環境整備とか、まさに横断的な発想でそういった産業の再編の進展につかまして環境整備をお願いしたいなと思っております。
- それからもう一つは、シェアリングエコノミーについての記載もあったのですが、私も、このシェアリングエコノミーというのは、個別に例えば車とか旅館とか、そのように見ていくと何かいろいろなネックがあるように感じられるのですが、横断的に考えていくと、このシェアリングエコノミーというのは、ユーザーとしては、所有から、本当に自分の欲しい価値というものを選ぶ大きなマーケットだと思いますし、それから、ものを持っている人にとっては新たな収益獲得のチャンスであったり、働き方、副業が得られたり、これから高齢化社会になっていく上での遊休資産を有効利用していくという意味で非常に可能性のある分野であると思っております。そういう意味で、ガイドラインを整備されるということが書いてございますが、ぜひシェアリングエコノミーの価値、そういったものを横断的に考えて推進して頂くということをやって頂きたいと思っております。
- 先ほどから省庁横断的にやって頂きたいことで、皆様、委員の方おっしゃっておられるのですが、ちょっと2点ほどお願いしたいのですが、1つは、このIoTということを進めていく、またIT化を進めていくというのは、民間部門だけでなく、公的部門も一層これを進めて頂きたいと思っております。先ほど佐々木委員からマイナンバーのお話がありましたけれども、このマイナンバーの使い勝手や、それから使用というのを一層広範に広げていって、よりeガバメントを加速して頂くということがとても大事ではないかと思ったり、また、教育の場面でのITの活用とか、いろいろな手続でのITの活用ということ、それから、きょうも紙ベースからITの変更というのがありますけれども、デジタル化ということを日本の政府全体として進めて頂くことが重要だと思っております。民間部門も公共部門との情報交換というのがあるわけですから、そこでやはりこういったITの活用というのは非常に重要になってくると思うので、それをぜひ加速して頂きたいということです。
- あと、最後になりましたが、厚労省とか消費者庁とかいろいろなところが関連してくると思うのですが、やはり医療・健康分野というのが非常にこれからの日本にとって発展性とか、またITの活用によって生産性の向上ができるという意味での潜在的な余地は非常に大きいと思っております。国民の健康志向というのは非常に強くなっておりますので、そういったインセンティブを使うような形でマーケットも広げていく必要があると思いますし、またITの活用というのはさまざまな分野であると思っております。遠隔診療とか遠隔モニタリング、こういったものは生産性を向上させていくことと同時にマーケットとして発展する余地があると思っておりますし、またレセプトも、オンライン化しましたけれども、審査をどんどん効率化していくというようなことで生産性を上げていくことは幾らでもできる余地があると思っております。産業としましては、医療機器とか、個別化医療で創薬の分野とか、このデータを活用して発展余地がありますし、これが健康寿命の延伸につながっていくと思いますので、ぜひこの分野については経産省もぜひ力を入れてやって頂きたいと思っております。

三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- 2つ意見がございます。1つは、健康寿命の延伸というのは非常に大事だと思っております。我々も日本健康会議に参画しておりますが、ただ、適切な目標をつくるべきだと思います。現在、健康寿命と平均寿命との差というのは、男性で9歳、女性で12歳ですから、健康寿命を10歳延伸するということは、全て全員が病気で苦しむことなく、元気で亡くなるということになりますので、それが望ましい姿ではありませんけれども、やはり適切な目標をつくって頂きたいと思っております。
- それから、資料2の「世界のトップ人材・企業の呼び込み強化」という項目の中で「対日投資の促進につながる国内規制・行政手続コストの削減」と書いてありますが、これは他の会議でも何回も申し上げているのですが、外国人が行政手続、非常に大変だと思っていると同時に、日本の企業は、毎日毎日こういう煩雑な手続に悩まされているわけでありますので、外国の投資を要するに引き寄せるためだけではなくて、国内の行政手続を簡素化するという観点から、ぜひともこれはお願いしたいと思っております。
- それから、印象になりますが、坂根委員がIT化、あるいはAI化を通じて新しい産業の統合が進められるということを発言されました。自身の業界である鉄鋼業のことを申し上げたくないのですが、日本の産業においては余りにも統合再編が少な過ぎると思います。途中まで話は進むのですが、何らかの原因でそれがついてしまう。こういうことの繰り返しで、日本産業の統合再編が進むことは、非常に絶望しておったのですが、今回の第4次産業革命をキーに、恐らくいろんな形での業界の再編が進む可能性を、坂根委員から発言頂きまして、非常に希望を持ちました。

柳瀬経済産業政策局長

- 第4次産業革命につかまして、いろいろな観点からの貴重なご指摘頂きました。
- 1つ目に、ユーザー視点、あるいは利用者視点での変革から考えていくべきだという御意見がありました。我々も最も大事な視点だと思ってございまして、これまでのそれぞれの産業の延長線ではなくて、生ら健康・医療から移動の仕方から、普段の家での生活までを変えるのだというところから全てはスタートしなければいけないと思って、将来像もそこから引っ張っていくと、そのために必要な制度、あるいは産業のあり方を考えていこうと思っております。
- その先に、では産業はどうなるのだということが坂根さんや三村さんからいわれたことで、これは大きく変わらざるを得ないのですが、今までの同業種の中での再編の話に加えて、どんどんサービス化していく。例えば自動車だったら自動車を製造するという産業から、自動車を使って移動する、シェアリングしていく、このように変わっていきますので、再編の軸も相当変わっていくのだろうなと思ってござい

ます。そのときに、再編の障害になっていくようなものはどんどん取り除いていかないと世界のスピードに追いついていけないと考えてございます。産業構造、それに伴って劇的に変化していくということも将来像の中で見据えていきたいと思ってございます。

- それから、この第4次産業革命に合わせた人材の重要性というのは何人もの委員からおっしゃって頂きました。全くそのとおりだと思っ
ていまして、今までみたいに、教育は教育、学び直しは学び直し、産業政策は産業政策というふうにはもう立ちいかないということで、この
間の成長戦略で閣議決定したときに、経済産業省、学び直していえば厚生労働省、教育であれば文部科学省、その他、総務省とかも入れ
て、関係省庁でこの第4次産業革命の人材育成戦略会議というのをつくるということを決めました。これは何をいつているかという、産
業界のほうからすると、「第4次産業革命に必要な人が育ってこないんだよな」ということを言う。教育界、あるいは学び直しをやっている
ほうからすると、「どんな人をどれぐらい欲しいのですかを言ってくれないとわからないよ。不満だけでもいわれてもさ」と、こういう不
毛なやりとりがずっと続いてきたものですから、我々どものほうで産業界の方々と意見交換をさせて頂いて、サイバーセキュリティの人と
か、IoTのデータの知識を持って個別のビジネスに生かせる人、データサイエンティスト、こういった分野のこれぐらいのレベルの人がこ
れぐらい必要だということ、それから、それに伴うスキル標準とかを整理して、ニーズのほうを提示していく。それに合わせて教育のサイ
ド、あるいは学び直しのサイドの制度、育成方針を変えて頂くような、そういう関係省庁の枠を取り払ったメカニズムを創ろうというこ
に合意をいたしまして、近々スタートしていくということでございます。
- それから、第4次産業革命にしても、中小企業が取り残されないようにというのはとても大事な視点だと思っています。あれだけもてはや
されていたドイツのインダストリー4.0も、中小企業がだんだん熱意が冷めてきたということで、全体としても当初のような勢いを失って
いるということがございます。中小企業の方が実際に入ってみると、結局データだけがとられてメリットがないではないかと、こういう
ことがドイツのほうでも起きているわけございまして、日本はその二の舞をしないといけないということで、最初から、この第4次産業革
命と大きいうねりのメリットが中小企業に届くようにいろんな手を打っていかねばいけません。
- 例えばITシステム、あるいはロボットシステムを入れるときに、ロボット単体でなくてシステムで入れますので、そこの中小企業が入れら
れるような小型の汎用的なシステムを導入して、それによって導入コストを2割下げるとか、あるいは、第4次産業革命といってもそもそ
も、ITやれる人材がいらないんだよということがありますので、そういう中小企業を集中的に、この2年間で1万社をIT人材の支援をする
というようなことを今順次やっておりまして、今回の経済対策でもそういった対策を打ち始めているところでございます。

寺澤貿易経済協力局長

- 五神委員のほうから機微技術の流出防止についてご指摘がございました。ご案内のように、最近、軍事技術はますますハイテク化が進んで
いるものですから、機微技術の流出防止は極めて重要なわけですけれども、その際も、イノベーションの最先端にある大学の役割というの
はとてもとても重要だと思います。ただ、五神先生ご指摘のとおり、実は大学によって、東京大学はしっかりやって頂いているのですけれ
ども、相当ばらつきがあるのも事実だと思います。そういう意味では、ご指摘のとおり、諸外国での取組の先例を参考にしながら、ぜひ大
学コミュニティともお話ししながら、実効性ある、現実性のある取組をしていきたいと思っています。
- 次に、小林委員のほうからインフラ輸出についてご指摘がありました。ご案内のように、先般の伊勢志摩サミットで2,000億ドルのインフ
ラファイナンスを打ち出しました。それをサポートするためにはいろんな機関の財務基盤の強化というのが不可欠なので、これについては
しっかり取り組んでまいり所存でございます。
- きょうもスピードの重要性が言われたわけですけれども、途上国の変化のスピードが非常に激しい中で、円借款というのは歴史的に相当時
間が掛かってきたということなので、そういう時間軸では全然合致できないので、円借款のスピードアップはしていきたいと思っ
ています。
- それから、内なる国際化ということで、まずはイノベーションをやる中で高度人材の取り合いが世界で行われています。日本はそこでなか
なか出遅れているわけですけれども、優秀な方であれば、永住許可は世界のどの国よりも早く出したいということで、今、法務省と議論し
ているところでございます。日本は人材鎖国というイメージが強いわけでございますけれども、少なくとも高度人材については、永住許可
については最もスピーディにやっていきたいと考えているわけでございます。
- また、高度人材の手前ということで留学生の方がたくさん来られているのですけれども、アンケート調査すると、外国人留学生の6、7割
の方は日本で働きたいということですが、実際働いている人は3割ぐらいということで、3、4割は希望がありながら、結果的に日本で働け
ないということでございます。このギャップを埋めるために、私ども、文科省や厚生労働省と連携しながら取り組みますけれども、ぜひ産業界
の皆様においても、より積極的な取組をお願いしたいと思います。
- よく外国人の方は、日本企業に勤めたいけれども、日本企業に勤めても何を期待されているのかよくわからないし、なかなかプロモーショ
ンの道筋も見えない、これではなかなか日本企業に勤められないというような声も聞きます。そういう意味では、政府と産業界双方の取組
で、優秀な外国人の留学生の方にぜひ日本に残って頂くということをやってきたいと思っ
ています。
- また、対日直接投資については、アンケートしますと、いろんな阻害要因がある中で、かつてはビジネスコストの高さが阻害要因だったの
ですけれども、円安になったということもあって、そこはワーストではなくなって、ワーストは行政手続や規制の問題となっています。こ
のため、成長戦略の中でも対内直接投資促進の観点から、規制・行政手続の抜本的な簡素化をやるということを考えています。これは三村委
員おっしゃるとおり、別に外国企業に特化した規制があるわけでないものですから、日本の企業のためにも規制・行政手続の抜本的簡素化
をやってきたいと思っ
ています。
- そうした中で、総論は我々やっていくのですけれども、具体的にぜひ産業界、企業の皆様から、日々困っている、負担に思っている分野は
どこなのかということをご指摘頂いて、また具体的に規制・行政手続で問題点があればぜひおっしゃって頂きたいと思っ
ています。私
ども、外資系企業には別途、JETROを通じて調査し始めており、いろんな指摘があるわけですけれども、ぜひ日本の企業、日本の産業界の
皆様からも、こういうことで困っているのだということをご指摘頂ければと思っ
ています。

宮本中小企業庁長官

- 中小企業に関しまして数多くのご意見を頂きまして、ありがとうございます。

- まず、IoTの部分でございます。清家委員から、日本の中小企業がIoTの世界モデルを示せという大変心強いお言葉を頂きました。中小企業に実際にアンケートしてみると、結局、そのために不足しているものは、ある意味、古くて新しい、ヒト、チエ、カネの部分でございませう。ここの部分について、先ほど柳瀬局長からお話のあったような施策を、しかも松原委員からお話のありましたように、いろんなレベルの人たちがおりますので、それにきめ細かく対応していきたいと思っております。
- また、清家委員の言われた共同の活動を促進する、あるいは中小企業がIoTを通じてかえってコストアップしないようにするためには、例えば共通のEDIの普及を図っていききたいと思っております。また、世界に冠たるモデルという意味では、革新的なIoTのサービス、あるいは生産、こうした事業に対しては集中的な支援をしていききたいと思っております。
- 宮島委員から中小企業の窓口の問題への言及がありました。実は、私どもは、日本各地に「よろず支援拠点」、文字どおり「よろず」ということで何でも受け付ける相談窓口を設けてございます。ここに10人程度のコーディネーターがいて、可能な限り、いろんなご質問、例えばIT、知財、エネルギーに答えることになっています。もちろん、10人では限りがありますので、ここでさらに専門的な知恵が必要な場合、このバックに数百人のまた専門家がおりまして、この専門家がさらに派遣されるという形で、可能な限りワンストップで対応できるようにしております。
- 一方で、そこに行けない人たちもおりますので、中小企業庁では、ミラサポというホームページをつくっております。ここはあらゆる施策、例えばあるキーワードを入れると、国だけではなくて、日本の自治体の、8割ぐらいの政策も全部一覧できるような制度もつくっております。こういうのを活用頂いて、できるだけコストない形で、中小企業政策、広い意味での中小企業のとるべき対応に関する新着情報を得て頂ければと思っております。
- それから、逢見委員からお話しありました中小企業の技術革新、これはおっしゃるとおりでございまして、引き続きいろんな施策で支援する予定になっております。また、取引の改善につきましてですが、実はこの1年間、私ども、大企業の直接のヒアリング、それから、まさにご指摘のあったサプライチェーン全体という意味では3次、4次の下請を含めたヒアリングというのを集中的にやってきました。その中で問題事例が出てきておりますので、それについては、事例集、あるいはガイドラインという形で、その内容の普及を図ってございませう。これを続けると同時に、こうした問題を一段階高い取引改善に結びつけるという意味で、今後、制度的な対応まで含めて考えていききたいと思っております。いずれにしても、取引改善の強化というのは我々としても重要な課題なので、集中的に対応していきたいと思っております。
- 佐々木委員から、中小企業が使いやすい政策を使いやすい手続でというご指摘がありました。これは確かによく受ける指摘でございませう。手続の書類をいかに少なくするかという部分から始まって、先ほど申し上げたミラサポみたいな形で、お時間のない中でどうやってその施策を見て頂くかというような工夫をしております。メルマガも含めて、できるだけ、引き続きコストの掛からない形での政策普及を考えていききたいと思っております。
- 秋山委員から3、事業承継についてご指摘がございました。私どもの今年度行いました中小企業白書でも、経営者が交代した場合と交代しない場合で経常利益の違いを比較すると、2ポイントぐらい差があります。経営者の年代層によって投資意欲というのは明らかに差ができていまして、特にITとか海外投資になるとそれが顕著になっているというのがあります。そういう観点も含めまして、やはり事業承継が重要だと思っております。今までのように、事業承継するときのコストの削減というのがありますが、そもそも事業承継について早目に意識をもって頂くという、いわば事前の段階のご支援を含めて全体的な支援体制を構築していきたいと思っております。
- その関連で、個人保証のお話がございました。おっしゃるように、ガイドラインをもって、今、政府系、それから民間で個人保証のない融資というのに取り組んでおります。実績ベースでいうと、政府系では既に2割、それから民間で今1割強がそうした形になっておりますが、まだ十分ではございませう。この数字を上げるべく、引き続き金融庁とも協力していきたいと思っております。
- それから、政府系融資の見直しというお話がございました。政府系融資そのものもそうですが、もう一個問題になっているのは、来年度の政策にも書いております信用補完制度です。硬直的な部分もある、あるいは金融の本来の機能を発揮できないような形になっている部分もあるというご指摘がありますので、ここは事業のステージに合わせて見直しをしていききたいと思っております。

榊原産業構造審議会会長

- 私から、産業構造審議会の会長として、経済産業省に期待したい点を一、二申し上げたいと思っております。
- 本日は2つの議題について議論を行ったわけですが、まず、平成29年度の経済産業政策の重点につきまして、先般の経済対策とあわせて、民間の未来投資喚起に向けた経済産業政策の総動員といえるものとなっていると思っております。
- 我が国の経済の最重要な課題は、デフレ脱却と経済再生を確実に実現する。そして、GDP600兆円経済への確固たる道筋をつけるということであろうかと思っております。経済界といたしましても、官民連携をさらに強化しながら、デフレ脱却に向けた積極的な投資に向けた舵取りを行っていききたいと考えております。
- また、本日の議論の焦点でもあった第4次産業革命につきましては、産業構造や就業構造の転換を進めながら、ものづくりに優位性をもつ日本の強みを一層強化する、そのための政策の遂行が重要であると。皆様から様々な意見を頂きました。具体的には、AIの拠点整備、あるいは日本版グリーンカードの実現によって、世界のトップ人材、あるいは企業を呼び込むことに加えて、働き方改革、あるいは労働市場の流動性を確保する、人材の競争力を高めるための具体的な施策を進めていくことが必要だと思っております。
- 経済産業省には、今後のビジョンの検討の中で、この第4次産業革命がもたらす産業構造変化を見据えた働き方、社会保障、人材育成の今後のあり方についても検討を進めて、具体的な施策に結びつけて頂きたいと思っております。
- それから、この第4次産業革命という呼称につきましては、一方で、第5期科学技術基本計画の中で、Society5.0が打ち出され、第4次産業革命とSociety5.0という50Society5.02つの呼称が並行して政府の中に存在しております。第4次産業革命は、ドイツのインダストリー4.0と同じように、産業の生産性を高めるというニュアンスが高いわけですが、Society5.050Society5.0ですと、新たな経済社会をつくるという、もう少し広い概念だと思っておりますので、我々産業界の立場からすると、Society5.050Society5.0を推進するといった概念がピンと来るわけですが、この辺の呼称の統一というのをぜひ進めて頂きたいと思っております。我々としては、50Society5.0という呼称を推奨したいと思っております。

- それから、多くの委員からご指摘のあった中小企業の活性化に向けては、中小企業の生産性向上を通じて実現する観点から、中小企業のIT導入促進等の支援策の強化、あるいは地域の金融機関、土業の方々等による共通指標の活用、下請法の運用強化等による適正取引の遵守を徹底して行い、経済の好循環を持続可能かつ力強いものとし、地域の未来投資につなげて頂きたいと思います。
- それから、英国のEU離脱等で新たな保護主義の台頭が見られるわけですが、この負の連鎖を断ち切って、自由で開かれた貿易統一体制という成長と繁栄のメカニズムを維持強化する必要があります。小林委員からもご指摘ありましたが、経済産業省には、農産品の輸出、観光産業などの外需獲得のモメンタムを生かすとともに、TPPの早期実現、あるいは、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA、こういった対外経済連携の実現に向けて力を尽くして頂きたいと思います。
- それから、2つ目の議題の「新産業構造ビジョン」の今後の検討事項ですが、4つの戦略分野についての「目標逆算ロードマップ」の策定が掲げられました。具体的かつスピード重視のアクションにつなげて頂きたいと思います。
- この4つの分野は、他省庁にもまたがるものです。何人かの委員からもご指摘ありましたが、経産省はそういった他省庁との連携、調整、規制改革会議の後継組織との連携も含めて、民間のプレーヤーの考え方も聞きながら、適切な調整、あるいは規制・制度改革を推進して頂きたいと考えます。
- 全体として、経済産業省には引き続きアベノミクスのエンジンを一段と加速するために、政府全体の経済産業政策の舵取り役としてのリーダーシップを発揮して頂くことを期待したいと思います。

(4) 締めくくり挨拶

中川経済産業大臣政務官

- 本日は、榑原会長を初め、それぞれの委員の先生方に本当にすばらしいご意見を賜りまして、心よりお礼を申し上げたいと思っています。本日賜ったご意見というのを聞くばかりではなくて、やはり政策に落とし込んでいって、最終的には産業界の皆さんや、とりわけ、今多くのご意見があった中小企業の皆さんにも活用して頂くように、私たちは、取り組まなくてはいけないのだろうと思っています。
- また、今日ご意見を伺わせていただいて、本当に私も同感なのが、やはり持ち場持ち場で関係省庁と連携をしていかななくてはいけない、横串をどんどん入れてやっていかななくてはいけないという点です。そこで経済産業省が中心にやっていくようにといったご意見を賜ったわけでもありまして、そういったところ、しっかりと頑張っていきたいと思っています。
- それから最後に、1点、私からのお願い事でもあるのですが、この第4次産業革命を進めていくに当たっては、本当に岩盤の規制に挑んでいかななくてはいけないと存じております。そういった中で、やはり政治で一つ一つ決着をしていかななくてはいけない場面もあるだろうと思いますけれども、委員の先生方には引き続き、後方からしっかりとお支えを頂きまして応援を頂きますようによろしくお願い申し上げます。
- 重ねてお礼を申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

(5) 原子力災害からの復興の加速に向けて（報告事項）

田中総括審議官より、資料4に沿って説明

(6) 閉会

了

関連リンク

[産業構造審議会](#)

[産業構造審議会 - 概要](#)

お問合せ先

経済産業政策局 産業構造課

最終更新日：2016年11月4日